

平成26年第5回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

平成26年9月2日

1 受 理 番 号	請願第17号
2 受 付 年 月 日	平成26年8月25日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 森中明由美 他2名
4 請 願 の 件 名	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>義務教育費国庫負担制度は、義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」「教育水準の維持向上」を保障するため、国が必要な財源を保障するとの趣旨で確立されたものです。</p> <p>これまで2004年の三位一体改革や2010年の地域主権改革においても、義務教育費国庫負担制度の堅持や一括交付金化の対象外とすることが明らかにされてきましたが、改革によるこの制度への影響を今後も注視する必要があります。</p> <p>1950年に地方自治を進めるという観点から義務教育費国庫負担制度は廃止、一般財源化されましたが、その後、児童一人あたりの教育費に約2倍の地域間格差が生じた結果、1953年に義務教育費国庫負担制度は復活しました。しかし1985年以降、再び義務教育費国庫負担金の一般財源化が推し進められ、2006年からは国庫負担率が3分の1に縮減されています。</p> <p>現在、義務教育費国庫負担金の対象外である教材費、旅費、高校教職員の給与費は、地方交付税として一般財源の中に組み込まれています。しかし、地方財政が厳しくなり、1985年に一般財源化された教材費は、国が定めた基準に対して実際に各地方で予算措置された比率（措置率）が年々低下しています。2007年度における措置率の全国平均は65.3%（三重県49.0%、東京都164.8%、秋田県26.9%）となっており、地域間格差も広がっています。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことであり、その時々の方財政状況に影響されることのないよう、義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実が求められます。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が存続、充実され、国の責務として必要な財源が確保されるように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	生中正嗣、稲森稔尚、中井洸一、空森栄幸、岩田佐俊、中岡久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第18号
2 受 付 年 月 日	平成26年8月25日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 森中明由美 他2名
4 請 願 の 件 名	「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>三重県では、2003年度から小学校1年生の30人学級（下限25人）が実施されており、その後も小学校2年生の30人学級（下限25人）、中学校1年生の35人学級（下限25人）と他学年への弾力的運用等、拡充しています。少人数学級が実施されている学校では、「より個に応じた対応をしてもらっていると思う」「余裕が持て、落ち着いて子どもと向き合うことができる」等の保護者、教職員の声があり、大きな成果をあげています。</p> <p>一方、国においては、2011年4月の「義務標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現しました。しかし、2014年度予算においては、教職員定数については35人以下学級の拡充が措置されず、教育課題に対応するための定数改善も十分とは言えない状況です。</p> <p>2010年における日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は3.6%で、経済協力開発機構（OECD）加盟国中、データ比較が可能な30カ国において、4年連続で最下位でした。2010年度から実施されている「高校無償化」が初めて反映された数値でしたが、加盟国平均の5.4%に遠く及びませんでした。2013年6月に閣議決定された第2期教育振興基本計画でも、同年4月の中央教育審議会答申「OECD諸国並みの公財政支出を行うことを目指す」から、「OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし」という表現にとどめられました。</p> <p>山積する教育課題の解決を図り、未来を担う子どもたち一人ひとりを大切にしたい教育を進めるためには、学級編制基準の更なる引き下げや教育条件整備のための教育予算の拡充が必要です。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障に向け、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算の拡充を行うように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	生中正嗣、稲森稔尚、中井洸一、空森栄幸、岩田佐俊、中岡久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受理番号	請願第19号
2 受付年月日	平成26年8月25日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 森中明由美 他2名
4 請願の件名	保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて
5 請願の要旨	<p>近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えています。</p> <p>2011年度文部科学白書は、「社会のセーフティネットとしての教育の重要性がますます高まっている」として、誰もが充実した教育を受けられるよう、子どもや保護者の経済的負担に対して社会全体で支えていくことの重要性を指摘しています。</p> <p>一方、2010年度における、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は9.3%であり、経済協力開発機構（OECD）加盟国32カ国中31位となっています（OECD平均13.0%）。他方、日本のすべての教育支出に占める私費負担の割合は29.8%で、OECD平均の16.4%を大きく上回っています。</p> <p>このような中、「公立高等学校授業料無償制」をはじめ、「奨学金の改善」「就労支援の充実」等の施策が進められてきました。2012年には、高校生に対する奨学金事業について、低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応する制度改正が行われました。また、2013年6月19日には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、国及び地方公共団体は「就学の援助、学資の援助、学習の支援その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずるものとする」とされました。</p> <p>しかし、保護者の負担が十分に軽減されたわけではありません。就学援助を受ける子どもは年々増加を続け、2012年度は全国で155万人（15.64%）となっています。三重県においても17,175人（11.29%）で、約8.9人に1人となっています。高等学校段階においては「奨学のための給付金」制度が創設されたものの、「公立高等学校授業料無償制」については所得制限が設けられました。また、入学料・教材費・部活動のための経費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は依然大きな課題です。そのため、一層の支援策が求められています。</p> <p>以上のような理由から、保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度が拡充するように、現行の奨学金制度等の県の事業の拡充とともに、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹介議員	生中正嗣、稲森稔尚、中井洸一、空森栄幸、岩田佐俊、中岡久徳
7 付託委員会	教育民生常任委員会

1 受理番号	請願第20号
2 受付年月日	平成26年8月25日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 森中明由美 他2名
4 請願の件名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求めることについて
5 請願の要旨	<p>2012年8月29日、内閣府に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」は、第2次報告として、南海トラフで発生する巨大地震による津波高および浸水域等の推計結果を公表しました。これによると、三重県鳥羽市では津波が最大27m、尾鷲・熊野市では最短4分で第一波が到達などとなっています。また、最大の死者数は約43,000人とされ、三重県が2005年にとりまとめた想定約4,800人を大きく上回るものとなりました。2013年5月28日に国の中央防災会議の作業部会が発表した南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、ハード面の整備に加え、防災教育をはじめとする「事前防災」等の対策を具体的に実施すべきとしています。</p> <p>このような中、三重県では学校の耐震化が着実に進められており、2014年4月現在の耐震化率は小中学校が98.5%、高校・特別支援学校は100%となっています。また、学校防災機能を強化するために、防災用毛布等の備蓄や防災機器の整備等が進められています。</p> <p>一方、2012年9月4日、文部科学省は「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて（中間まとめ）」を公表し、公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策については2015年度までの速やかな完了を要請しています。また、三重県教育委員会の調査によると、2014年2月現在、公立小中学校と県立学校のうち、校内の備品等転倒落下防止対策が「すべてできている」は24.2%（前年度比8.6%増）、校内のガラス飛散防止対策が「すべてできている」は16.2%（同1.1%増）となっており、「非構造部材」の対策は遅れています。</p> <p>学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点です。災害時には県内の公立学校の91.4%が避難場所となる等、重要な役割を担っています。その安全確保は極めて重要であり、小中学校における早期の耐震化率100%達成と非構造部材への対策が急がれます。また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守る必要があります。巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。</p> <p>さらに、近年、登下校中における交通事故や傷害事件、不審者による声かけやつきまとい、子どもたちが被害者となる事案があとを絶ちません。三重県は「学校安全推進事業」を実施し、子どもの防犯意識、危険予測、回避能力を高めるための実践的な防犯教育の取り組みを進めていますが、子どもたちの安全・安心の確保にむけ、通学路整備や安全指導のための通学路安全対策アドバイザーの拡充を行う等、総合的な学校安全対策を充実させなければなりません。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しをはじめ、総</p>

	合的な学校安全対策を行うように、国の関係機関に意見書を提出 いただくようお願い申し上げます。
6 紹介議員	生中正嗣、稲森稔尚、中井洗一、空森栄幸、岩田佐俊、中岡久徳
7 付託委員会	教育民生常任委員会